

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 大

(氏名) 前 俊守

(氏名) 笠原 篤

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	4,675	0.3	△59	—	△78	—	△149	—
19年8月期	4,660	35.3	81	△49.6	63	△54.0	47	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	△18,889.42	—	△18.0	△2.9	△1.2
19年8月期	5,979.29	5,829.06	5.3	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 △6百万円 19年8月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	2,763	760	27.2	95,011.49
19年8月期	2,617	921	34.8	116,562.78

(参考) 自己資本 20年8月期 753百万円 19年8月期 911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	△156	△53	10	454
19年8月期	222	△398	188	653

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	7	16.7	0.9
20年8月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,354	8.3	△46	—	△59	—	△64	—	△8,074.69
通期	5,000	7.0	43	—	20	—	△52	—	△6,560.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 7,926株 19年8月期 7,902株
- ② 期末自己株式数 20年8月期 一株 19年8月期 一株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	301	△7.6	14	△72.7	8	△84.6	△58	△183.2
19年8月期	326	115.0	55	254.0	56	—	69	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年8月期	△7,336.15		—	
19年8月期	8,859.59		8,636.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年8月期	1,154		655		56.8	82,742.42		
19年8月期	1,111		721		64.9	91,324.25		

(参考)自己資本 20年8月期 655百万円 19年8月期 721百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	162	△8.0	30	△16.7	30	△14.3	29	0.0	3,658.84
通期	288	△4.3	16	14.3	17	112.5	16	—	2,018.67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、原油や素材・原材料価格の高騰に加えて、米国に端を発したサブプライムローン問題から生じた金融不安の高まりや米国の景気後退懸念による輸出の伸び悩みが影響し、景気の減速感が一段と加速しました。

また住宅市場におきましては、改正建築基準法による建築確認申請の手続きの混乱・停滞は収まりつつあるものの年間を通じて新設住宅着工件数は大幅に減少しました。

以上のような状況のもと、当社グループでは事業環境の大きな変化に対応しながら、事業規模の拡大を抑制し、収益性を重視した営業活動に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 4,675,933千円（前年同期比 0.3%増）、売上総利益 1,190,549千円（前年同期比 0.2%減）となりましたが、人件費及び研究開発費等の増加による販売費及び一般管理費1,249,692千円（前年同期比 12.5%増）を吸収しきれず、営業損失 59,143千円（前年同期 81,133千円の利益）経常損失 78,713千円（前年同期 63,895千円の利益）となりました。また投資有価証券評価損の計上により当期純損失 149,648 千円（前年同期 47,124千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、量的な拡大よりも顧客構成比の変更に重点を置いたことと、新設住宅着工件数の大幅な減少により、売上高成長率は従来と比較して鈍化しました。工法別では鋼管杭打節工事が減少する一方で、表層改良工事が大幅に増加しました。また中部地区において営業を展開している株式会社サムシング東海の売上高が大幅に上昇し、全体の押し上げに寄与しております。

地盤調査・測量におきましては、スウェーデン式サウンディング試験が前期比で減少に転じたものの、ボーリング調査や地盤のワンストップサービスを充実させるために強化してきた役所調査・測量が好調に推移したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

新規の拠点としては、地盤改良事業の営業エリア拡大を目的として、平成19年12月に福岡県福岡市において株式会社サムシングの九州営業所を出店しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,384,292千円（前年同期比 14.1%増）となりました。

② 保証事業

保証事業におきましては、平成21年10月に施行される住宅瑕疵担保履行法の影響で競争が激化し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数は伸び悩みました。また同様の理由で住宅建築に起因する不具合も保証に加えた住宅総合保証「住まいるガード」の販売も不調に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は 215,688千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、神奈川県において小型の案件に特化した不動産の開発・販売を実施しましたが、不動産市況の急速な悪化により販売が大幅に低迷しました。

この結果、不動産事業の売上高は63,452千円（前年同期比89.4%減）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は12,500千円（前年同期比0.6%減）となりました。

次期の見通し

国内景気の減速感は一段と高まりつつありますが、改正建築基準法の影響が一段落して新設住宅着工の減少も落ち着いてくると思われれます。また、住宅瑕疵担保責任履行法の導入により平成21年10月1日以降に引き渡される新築住宅について建設業者及び宅地建物取引業者に瑕疵担保責任保険への加入又は保証金の供託が義務付けられます。この大幅な制度改正を背景に住宅の安全性に対する関心が高まり、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要は底堅いと予想しております。

地盤改良事業におきましては、引き続き事業規模の拡大を抑制し、収益性重視の営業戦略を展開します。財団法人日本建築センター及び財団法人日本建築総合試験所から取得した二つの独自工法を用いて、付加価値の高い技術提案をハウスメーカー中心に訴求していきます。また個別案件の採算管理を強化し、原価率の改善を図ります。

保証事業におきましては、国土交通大臣指定の住宅瑕疵担保責任保険法人と業務提携を行い、新しい顧客層を拡大し、当社グループの強みである住宅地盤に対するリスク管理に特化することにより、大幅な事業環境の変化に対応してきます。

不動産事業におきましては、新規不動産の仕入れ・開発を凍結し、在庫不動産の適正かつ速やかな売却に注力します。

以上のことから、次期の連結業績見通しについては、売上高 5,000 百万円（前期比 7.0%増）、営業利益 43 百万円、経常利益 20 百万円を見込んでおりますが、現状の不動産市況の下落を鑑み、当期純損失52百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、145,968千円増加し、2,763,442千円となりました。これは主に売上債権や販売用不動産等たな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、306,150千円増加し、2,002,545千円となりました。これは主に下期での受注増加に伴う仕入債務の増加 244,962千円および金融機関よりの借入債務が 18,901千円増加したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、160,182千円減少し、760,897千円となりました。これは主に、当期純損失149,648千円の発生や前期に剰余金の分配 7,902千円を行ったことによる利益剰余金が 157,550 千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 454,078千円となり、前連結会計年度末に比べ 199,156 千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、使用した資金は、156,561千円（前連結会計年度は 222,159千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 135,635千円及びたな卸資産の増加が、売上債権の回収を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、53,355千円（前連結会計年度は 398,617千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出と投資有価証券等株式の取得による支出が、有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は、10,760千円（前連結会計年度は 188,113千円の獲得）となりました。これは主に借入れや社債の発行による収入と、借入金の返済及び社債の償還による支出による差異であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	36.7	34.8	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	42.9	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。当面は企業体質強化のために内部留保の充実を優先させていきます。従って今期は期末配当を見送り、今後は経営成績及び財務状態を勘案し、利益配当を再開する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成20年10月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 土地の取得について

連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で86%程度と高い割合を占めております。

株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、34%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

イ. 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工工事」に属しており、「とび・土工工事」は建設業法による規制を受けております。500万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工工事」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可(許可番号:国土交通大臣許可(般-17)第21635号)を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期限:平成23年3月26日まで)に更新できなかった場合には、500万円以上の工事は受注できないこととなります。

ロ. The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録 (Company No. LL02871) 及び免許 (Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144) の取消しを受けることとなります。

ハ. 宅地建物取引業法

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証 (免許証番号: 東京都知事 (1) 第86047号) の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時 (有効期間: 平成23年6月23日まで) に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権 (ストック・オプション) を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪ 保証事業について

当社グループの保証事業は、当社子会社株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及びSomethingRe. Co., Ltd. と損害保険会社並びに再保険会社との関係において成立しております。既存の事業スキームに変更や修正が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 未回収リスクについて

当社グループでは売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で45.4%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で39.9%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 不動産事業について

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは当連結会計年度末で231百万円の販売用不動産を保有しております。不動産市況の変動により価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また戦略の見直しにより不動産事業から撤退した場合、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re. Co., Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)、及び関連会社1社(ジオサイン株式会社)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.
不動産事業	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 電子認証サービス	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ ジオサイン株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。

工法	内容
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。また地盤に起因する建物の不具合に加えて、住宅建築に起因する建物の補修工事費用を保証する住宅総合保証制度（商品名「住まいるガード」）も建設会社・工務店等を対象に販売しております。この住宅総合保証制度の保証期間は基礎着工日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) 不動産事業

不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

(4) その他の事業

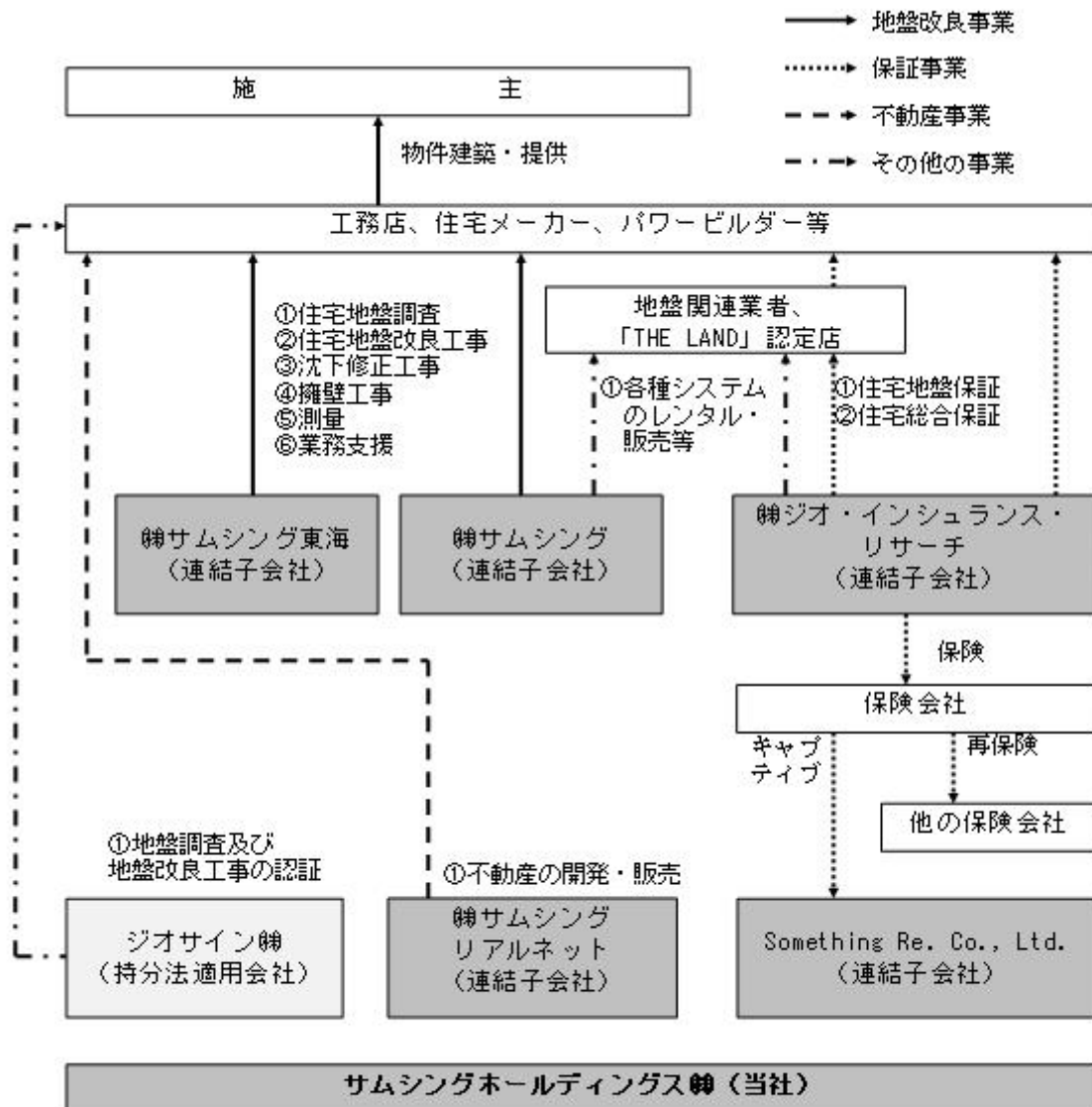
① 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

② 住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の認証

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業」と「我々に関わる全ての人が精神的、物質的に豊かな生活を実現できる企業」を目指しております。創業以来、事業領域を住宅分野に特化して調査・改良工事を通じた地盤改良事業をコアとして成長を続けてまいりました。従来から培ってきた技術・ノウハウを活かしてグループのシナジー効果を極大化し、今後も更なる成長を続けていきます。また、継続的に企業価値を高めることにより、株主様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の利益向上に努める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、地盤改良事業をコア事業としながら周辺関連事業へと事業領域の拡大を目指しております。当面は収益体質の改善に重点を置きますが、中長期的には企業規模の拡大を目指し、10～20%程度の売上高成長を経営目標としております。また、継続的な株主価値の向上及び資本効率の重視という観点から、ROE（株主資本利益率）の中長期的な向上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは地盤改良事業で培った技術・ノウハウを活かして、既存事業である地盤改良事業の全国展開と、コア事業とシナジー効果の高い関連事業を新規事業として事業領域を拡大して成長を続けていく方針であります。地盤改良事業におきましては、技術力の向上及び付加価値の増大により売上の拡大を目指します。保証事業におきましては、国土交通大臣指定の住宅瑕疵担保責任保険法人と業務提携を行い、新しい顧客層を拡大し、当社グループの強みである住宅地盤に対するリスク管理能力を顧客に訴求していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

新築住宅着工件数は中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅瑕疵担保責任履行法の導入に象徴されるように住宅の安全性に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

② 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

③ 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で27%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。平成19年12月には九州地区で地盤改良事業を展開するために株式会社サムシングの九州営業所を福岡県福岡市に設立しました。今後も季節変動の是正と受注の安定化を目指し全国展開を視野に入れた営業拠点の整備を実施していきます。

④工事原価管理の効率化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班により実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	803,962		609,145	
2. 受取手形及び売掛金		913,026		1,215,654	
3. たな卸資産		24,670		242,875	
4. 繰延税金資産		24,502		40,468	
5. その他		193,721		144,383	
貸倒引当金		△13,550		△24,406	
流動資産合計		1,946,333	74.4	2,228,120	80.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		45,695		45,694	
減価償却累計額		12,466	33,228	14,762	30,932
(2) 機械装置及び運搬具		791,790		484,003	
減価償却累計額		391,735	400,054	264,349	219,653
(3) その他		90,219		102,000	
減価償却累計額		49,152	41,066	64,706	37,293
有形固定資産合計		474,349	18.1	287,880	10.4
2. 無形固定資産		50,083		58,395	
無形固定資産合計		50,083	1.9	58,395	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	19,663		18,674	
(2) 繰延税金資産		—		817	
(3) その他		129,466		191,320	
貸倒引当金		△2,422		△21,766	
投資その他の資産合計		146,707	5.6	189,046	6.9
固定資産合計		671,140	25.6	535,322	19.4
資産合計		2,617,473	100.0	2,763,442	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		331,936		576,898	
2. 短期借入金		62,000		182,000	
3. 1年内償還予定の社債		100,000		—	
4. 1年内返済予定の長期借入金		267,766		271,530	
5. 未払法人税等		13,016		12,396	
6. 賞与引当金		51,669		57,905	
7. 未払金		120,369		120,650	
8. その他		90,172		131,876	
流動負債合計		1,036,930	39.6	1,353,258	49.0
II 固定負債					
1. 社債		—		100,000	
2. 長期借入金		653,567		548,704	
3. 繰延税金負債		2,387		563	
4. その他		3,509		19	
固定負債合計		659,464	25.2	649,286	23.5
負債合計		1,696,394	64.8	2,002,545	72.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		330,432	12.6	331,122	12.0
2. 資本剰余金		295,004	11.3	295,694	10.7
3. 利益剰余金		284,840	10.9	127,289	4.6
株主資本合計		910,277	34.8	754,106	27.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,279	0.1	△1,045	△0.1
評価・換算差額等合計		1,279	0.1	△1,045	△0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		9,521	0.3	7,836	0.3
純資産合計		921,079	35.2	760,897	27.5
負債純資産合計		2,617,473	100.0	2,763,442	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,660,872	100.0	4,675,933	100.0	
II 売上原価			3,468,449	74.4	3,485,383	74.5	
売上総利益			1,192,422	25.6	1,190,549	25.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,111,289	23.9	1,249,692	26.7	
営業利益又は 営業損失(△)			81,133	1.7	△59,143	△1.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,788			2,988		
2. 受取配当金		56			637		
3. 受取保険料		3,957			2,386		
4. 不動産取得税還付金		—			2,012		
5. その他		5,198	11,001	0.2	8,252	16,277	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,551			23,148		
2. 持分法による投資損失		—			6,372		
3. その他		687	28,238	0.6	6,326	35,847	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			63,895	1.3	△78,713	△1.7	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	152			—		
2. 投資有価証券売却益		394			—		
3. 訴訟和解金		4,000	4,547	0.1	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	851			2,614		
2. 固定資産売却損	※5	—			1,772		
3. 投資有価証券評価損		—			50,322		
4. 減損損失	※6	—	851	0.0	2,212	56,921	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			67,591	1.4	△135,635	△2.9	
法人税、住民税及び事業 税		20,327			28,170		
法人税等調整額		△2,116	18,211	0.4	△16,964	11,205	0.2
少数株主利益			2,255	0.0		2,808	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			47,124	1.0	△149,648	△3.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	632	632		1,265				1,265
当期純利益			47,124	47,124				47,124
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△769	△769	2,255	1,486
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	632	632	47,124	48,389	△769	△769	2,255	49,876
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079

当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	690	690		1,380				1,380
剰余金の配当			△7,902	△7,902				△7,902
当期純損失			△149,648	△149,648				△149,648
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△2,325	△2,325	△1,685	△4,011
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	690	690	△157,550	△156,170	△2,325	△2,325	△1,685	△160,182
平成20年8月31日 残高 (千円)	331,122	295,694	127,289	754,106	△1,045	△1,045	7,836	760,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		67,591	△135,635
減価償却費		188,973	133,721
減損損失		—	2,212
社債発行費		—	1,909
貸倒引当金の増加額		2,243	30,200
賞与引当金の増加額		9,619	6,235
受取利息及び受取配当金		△1,845	△3,626
支払利息		27,551	23,148
持分法による投資損失		—	6,372
固定資産売却益		△152	—
固定資産除却損		851	2,614
固定資産売却損		—	1,772
投資有価証券評価損		—	50,322
売上債権の増加額		△63,499	△251,554
たな卸資産の減少額 (△増加 額)		72,391	△218,205
仕入債務の増加額		16,623	244,962
その他		△21,606	△8,283
小計		298,743	△113,831
利息及び配当金の受取額		1,845	2,493
利息の支払額		△29,405	△22,395
法人税等の還付額		—	18,181
法人税等の支払額		△49,024	△41,009
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		222,159	△156,561

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△76,415	△4,339
定期預金の払戻による収入		3,600	—
有形固定資産の取得による支出		△286,166	△17,124
有形固定資産の売却による収入		252	88,964
無形固定資産の取得による支出		△15,252	△30,702
投資有価証券の取得による支出		△8,304	△44,674
投資有価証券の売却による収入		534	—
関係会社株式の取得による支出		—	△18,600
敷金の差入による支出		△2,940	△3,562
貸付による支出		—	△15,000
その他		△13,924	△8,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		△398,617	△53,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△28,000	120,000
長期借入れによる収入		530,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△315,152	△301,099
社債の発行による収入		—	98,090
社債の償還による支出		—	△100,000
ストック・オプションの権利行使による収入		1,265	1,380
配当金の支払額		—	△7,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,113	10,760
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		11,655	△199,156
V 現金及び現金同等物の期首残高		641,580	653,235
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	653,235	454,078

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 1社 持分適用関連会社の名称 ジオサイン㈱ なお、ジオサイン㈱は平成20年1月に新たに設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 521 954 658"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 521 1428 658"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年
建物	10年～50年																	
車両運搬具	2年～6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
機械及び装置	5年～7年																	
建物	10年～50年																	
車両運搬具	2年～6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
機械及び装置	5年～7年																	
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/>	<p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>																
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p>	_____
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 120,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 120,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 40px;">各科目に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 8,627 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給与手当 432,924千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 6,065千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 24,761千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,551千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 152千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 851千円</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給与手当 484,138千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 31,576千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 31,680千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,190千円あります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 1,481千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 1,132千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 1,772千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">郡山</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">古川</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は、事業用資産については支店単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">事業用資産については、収益性の低下した支店における建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,212千円)とし特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、使用価値を零として算定しております。</p>	主な用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577	工具器具備品	376	事業用資産	郡山	工具器具備品	30	事業用資産	古川	建物及び構築物	128	工具器具備品	99
主な用途	場所	種類	金額 (千円)																		
事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577																		
		工具器具備品	376																		
事業用資産	郡山	工具器具備品	30																		
事業用資産	古川	建物及び構築物	128																		
		工具器具備品	99																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,880	22	—	7,902
合計	7,880	22	—	7,902

(注) 当連結会計年度増加株式数22株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月23日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年8月24日 新株予約権の権利行使 12株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	利益剰余金	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,902	24	—	7,926
合計	7,902	24	—	7,926

(注) 当連結会計年度増加株式数24株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年9月21日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年11月21日 新株予約権の権利行使 14株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 803,962	現金及び預金勘定 609,145
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 150,727	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 155,066
現金及び現金同等物 653,235	現金及び現金同等物 454,078

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510,402</td> <td style="text-align: right;">417,014</td> <td style="text-align: right;">93,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">72,759</td> <td style="text-align: right;">49,614</td> <td style="text-align: right;">23,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">589,677</td> <td style="text-align: right;">472,414</td> <td style="text-align: right;">117,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388	有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145	無形固定資産	6,515	5,785	729	合計	589,677	472,414	117,263	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369,621</td> <td style="text-align: right;">233,025</td> <td style="text-align: right;">136,595</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,007</td> <td style="text-align: right;">22,967</td> <td style="text-align: right;">18,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,247</td> <td style="text-align: right;">257,916</td> <td style="text-align: right;">155,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	369,621	233,025	136,595	有形固定資産「その他」	41,007	22,967	18,040	無形固定資産	2,618	1,923	694	合計	413,247	257,916	155,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388																																						
有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145																																						
無形固定資産	6,515	5,785	729																																						
合計	589,677	472,414	117,263																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	369,621	233,025	136,595																																						
有形固定資産「その他」	41,007	22,967	18,040																																						
無形固定資産	2,618	1,923	694																																						
合計	413,247	257,916	155,330																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,442千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,429千円</td> </tr> </table>	1年内	73,443千円	1年超	54,998千円	合計	128,442千円	1年内	20,963千円	1年超	63,465千円	合計	84,429千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,935千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,701千円</td> </tr> </table>	1年内	60,742千円	1年超	95,192千円	合計	155,935千円	1年内	34,967千円	1年超	88,734千円	合計	123,701千円																
1年内	73,443千円																																								
1年超	54,998千円																																								
合計	128,442千円																																								
1年内	20,963千円																																								
1年超	63,465千円																																								
合計	84,429千円																																								
1年内	60,742千円																																								
1年超	95,192千円																																								
合計	155,935千円																																								
1年内	34,967千円																																								
1年超	88,734千円																																								
合計	123,701千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,741千円	減価償却費相当額	106,841千円	支払利息相当額	7,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,951千円</td> </tr> </table>	支払リース料	96,146千円	減価償却費相当額	85,386千円	支払利息相当額	6,951千円																												
支払リース料	116,741千円																																								
減価償却費相当額	106,841千円																																								
支払利息相当額	7,000千円																																								
支払リース料	96,146千円																																								
減価償却費相当額	85,386千円																																								
支払利息相当額	6,951千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸手側	2. 貸手側																																								
転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,750千円</td> </tr> </table>	1年内	28,800千円	1年超	86,950千円	合計	115,750千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,210千円</td> </tr> </table>	1年内	45,360千円	1年超	112,850千円	合計	158,210千円																												
1年内	28,800千円																																								
1年超	86,950千円																																								
合計	115,750千円																																								
1年内	45,360千円																																								
1年超	112,850千円																																								
合計	158,210千円																																								
注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,353	5,563	2,210	3,362	3,605	242
	小計	3,353	5,563	2,210	3,362	3,605	242
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	8,000	6,000	△2,000
	小計	—	—	—	8,000	6,000	△2,000
合計		3,353	5,563	2,210	11,362	9,605	△1,758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,100	442

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
929	394	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。 なお、金利キャップ取引は期中に終了しており、当連結会計年度末現在、利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益、金利関連
前連結会計年度(平成19年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	140,000	—	271	△117
	(キャップ料)	(—)	(—)		

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成20年8月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,640	208,275	597,384	12,571	4,660,872	—	4,660,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,625	147	—	326,057	340,830	(340,830)	—
計	3,857,265	208,422	597,384	338,629	5,001,702	(340,830)	4,660,872
営業費用	3,814,976	179,662	569,203	208,416	4,772,259	(192,520)	4,579,738
営業利益	42,289	28,759	28,181	130,212	229,443	(148,310)	81,133
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,925,883	234,938	167,547	435,608	2,763,977	(146,503)	2,617,473
減価償却費	171,789	2,465	211	14,507	188,973	—	188,973
資本的支出	293,337	9,625	386	9,816	313,166	—	313,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,345千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は214,397千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. (追加情報) 事業区分の変更

前連結会計年度まで、「その他の事業」に含めていた「不動産事業」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がそれぞれ10%以上となったため、当連結会計年度より区別して記載しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった前連結会計年度の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	34,525	9,399	3,444,017	—	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,000	—	—	290,621	298,621	(298,621)	—
計	3,245,699	162,393	34,525	300,020	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	29,933	202,244	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	4,591	97,775	230,949	(69,670)	161,279
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,719,624	156,976	111,635	391,983	2,380,219	(28,825)	2,351,394
減価償却費	128,575	1,432	61	11,237	141,307	—	141,307
資本的支出	271,451	731	100	55,508	327,791	—	327,791

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,292	215,688	63,452	12,500	4,675,933	—	4,675,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,731	129	—	301,114	310,974	(310,974)	—
計	4,394,024	215,817	63,452	313,614	4,986,908	(310,974)	4,675,933
営業費用	4,424,581	188,972	93,058	223,984	4,930,597	(195,520)	4,735,076
営業利益(又は営業損失)	(30,557)	26,844	(29,606)	89,629	56,310	(115,454)	(59,143)
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,932,748	216,431	237,536	214,653	2,601,369	162,072	2,763,442
減価償却費	119,648	3,039	130	10,903	133,721	—	133,721
資本的支出	47,554	10,500	130	1,305	59,490	—	59,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,982千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は153,934千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 3名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名	当社使用人 3名 当社子会社の使用人 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 138 株	普通株式 118 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	146
付与	—	—
失効	2	16
権利確定	148	130
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	148	130
権利行使	10	12
失効	—	—
未行使残	138	118

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	148,000	125,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 3名	当社使用人 2名 当社子会社の使用人 21名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 118 株	普通株式 112 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	138	118
権利確定	—	—
権利行使	20	4
失効	—	2
未行使残	118	112

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	114,000	108,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.6	—	—	連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2(1)	495	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2(2)	8,156	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2(3)	16,223	—	—
	青木 宏	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.1	—	—	連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2(3)	12,246	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成19年8月31日現在の保証件数は、前 俊守氏5件、青木 宏氏3件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.5	—	—	連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(1)	257	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(2)	8,156	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)	16,223	—	—
	青木 宏	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.1	—	—	連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)	12,246	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成20年8月31日現在の保証件数は、前 俊守氏5件、青木 宏氏3件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	116,562.78円	1株当たり純資産額	95,011.49円
1株当たり当期純利益	5,979.29円	1株当たり当期純損失	18,889.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,829.06円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	47,124	△149,648
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	47,124	△149,648
普通株式の期中平均株式数(株)	7,881	7,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	203	—
(うち新株予約権)	(203)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 資金の借入</p> <p>平成19年9月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年9月25日に借入を実行いたしました。</p> <p>①借入金額 200,000千円 ②利率 1.70% ③返済期限 平成24年9月25日 ④取引金融機関 千葉銀行 ⑤資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債の発行</p> <p>平成19年9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 サムシングホールディングス 株式会社第2回無担保社債 ②発行総額 100,000千円 ③発行価格 額面100円につき100円 ④利率 1.31% ⑤償還期限 平成22年10月19日 ⑥資金の使途 運転資金</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		171,066		113,836	
2. 売掛金	※1	242,798		101,659	
3. 貯蔵品		1,940		3,422	
4. 前払費用		13,700		14,608	
5. 短期貸付金	※1	76,600		256,450	
6. 未収入金	※1	80,120		14,942	
7. 立替金	※1	3,112		11,866	
8. 繰延税金資産		20,897		34,593	
9. その他		1,922		1,656	
流動資産合計		612,158	55.1	553,037	47.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,470		13,120	
減価償却累計額		1,034	11,435	1,642	11,477
(2) 工具器具備品		21,467		21,112	
減価償却累計額		9,667	11,800	13,010	8,101
有形固定資産合計			23,235	19,578	1.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			20,794	14,523	
無形固定資産合計			20,794	14,523	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,000	6,442	
(2) 関係会社株式			156,572	155,172	
(3) 関係会社長期貸付金			260,000	366,577	
(4) 破産更生債権等			—	15,000	
(5) 長期前払費用			8,352	7,610	
(6) 差入保証金			18,042	20,061	
(7) 繰延税金資産			—	813	
(8) その他			3,107	6,214	
貸倒引当金			—	△10,278	
投資その他の資産合計			455,075	567,613	49.1
固定資産合計			499,105	601,716	52.1
資産合計			1,111,264	1,154,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 1年内償還予定の社債		100,000		—	
2. 1年内返済予定の長期借入金		59,960		103,286	
3. 未払金		6,877		1,239	
4. 未払費用		1,664		8,193	
5. 未払法人税等		3,151		4,354	
6. 預り金		2,276		3,041	
7. 賞与引当金		2,300		2,050	
流動負債合計		176,229	15.9	122,165	10.6
II 固定負債					
1. 社債		—		100,000	
2. 長期借入金		213,390		276,771	
固定負債合計		213,390	19.2	376,771	32.6
負債合計		389,619	35.1	498,936	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			330,432	29.7	331,122	28.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		295,004		295,694		
資本剰余金合計			295,004	26.5	295,694	25.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		96,206		30,185		
利益剰余金合計			96,206	8.7	30,185	2.6
株主資本合計			721,644	64.9	657,002	56.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	△1,186	△0.1
評価・換算差額等合計			—	—	△1,186	△0.1
純資産合計			721,644	64.9	655,816	56.8
負債純資産合計			1,111,264	100.0	1,154,753	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 子会社業務委託収入	※1	246,000			249,600		
2. 受取配当金	※1	80,000	326,000	100.0	51,500	301,100	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2.3	270,915	270,915	83.1	286,105	286,105	95.0
営業利益			55,084	16.9		14,994	5.0
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,965			14,272		
2. その他		48	5,013	1.5	671	14,944	4.9
IV 営業外費用							
1. 支払利息		2,893			8,587		
2. 社債発行費		—			1,909		
3. 貸倒引当金繰入額	※1	—			10,278		
4. その他		658	3,551	1.1	467	21,242	7.0
經常利益			56,546	17.3		8,695	2.9
V 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			45,222		
2. 関係会社株式評価損		—	—	—	20,000	65,222	21.7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			56,546	17.3		△56,527	△18.8
法人税、住民税及び事業税	※4	5,093			15,288		
法人税等調整額		△18,372	△13,279	△4.1	△13,695	1,592	0.5
当期純利益又は当期純損失(△)			69,825	21.4		△58,119	△19.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
事業年度中の変動額							
新株の発行	632	632	632			1,265	1,265
当期純利益				69,825	69,825	69,825	69,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	632	632	632	69,825	69,825	71,090	71,090
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	721,644

当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	—	—	721,644
事業年度中の変動額									
新株の発行	690	690	690			1,380			1,380
剰余金の配当				△7,902	△7,902	△7,902			△7,902
当期純損失				△58,119	△58,119	△58,119			△58,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△1,186	△1,186	△1,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	690	690	690	△66,021	△66,021	△64,641	△1,186	△1,186	△65,827
平成20年8月31日 残高 (千円)	331,122	295,694	295,694	30,185	30,185	657,002	△1,186	△1,186	655,816

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	—————	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は3,000千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産 売掛金 242,798千円 短期貸付金 76,600千円 未収入金 80,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産 売掛金 101,659千円 短期貸付金 256,450千円 未収入金 6,000千円 立替金 11,866千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 業務委託収入 246,000千円 受取配当金 80,000千円 営業外収益 受取利息 4,636千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 業務委託収入 249,600千円 受取配当金 51,500千円 営業外収益 受取利息 13,754千円 営業外費用 貸倒引当金繰入額 10,278千円
※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,345千円 給与手当 54,227千円 賞与引当金繰入額 2,300千円 支払手数料 28,831千円 支払報酬 23,096千円 地代家賃 24,489千円 減価償却費 14,507千円	※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,982千円 給与手当 46,418千円 賞与引当金繰入額 2,050千円 支払手数料 31,957千円 支払報酬 46,024千円 地代家賃 26,915千円 減価償却費 10,903千円
※3 _____	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,500千円
※4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。	※4 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日現在)及び当事業年度(平成20年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	91,324,25円	1株当たり純資産額	82,742.42円
1株当たり当期純利益	8,859.59円	1株当たり当期純損失	7,336.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,636.98円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	69,825	△58,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	69,825	△58,119
普通株式の期中平均株式数(株)	7,881	7,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	203	—
(うち新株予約権)	(203)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 資金の借入</p> <p>平成19年9月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年9月25日に借入を実行いたしました。</p> <p>①借入金額 200,000千円 ②利率 1.70% ③返済期限 平成24年9月25日 ④取引金融機関 千葉銀行 ⑤資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債の発行</p> <p>平成19年9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 サムシングホールディングス株式会社第2回無担保社債 ②発行総額 100,000千円 ③発行価格 額面100円につき100円 ④利率 1.31% ⑤償還期限 平成22年10月19日 ⑥資金の使途 運転資金</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。